

常任委員会の構成（◎委員長 ○副委員長）

産業建設 常任委員会	教育民生 常任委員会	総務 常任委員会
◎ 中林 孝 ○ 鶴原能也 児玉幸久 周藤正志 藤原信宏 白築俊幸	◎ 原 祐二 ○ 上代純子 宇都宮晃 上代和美 足立昭二 松林孝之	◎ 中村辰真 ○ 梶谷佳平 多賀法華 安田栄太 佐藤隆司 細田 実

主な特別委員会の構成（◎委員長 ○副委員長）

島根原子力発電 対策特別委員会	災害復興 対策特別委員会
◎ 足立昭二 ○ 児玉幸久 多賀法華 安田栄太 上代和美	◎ 白築俊幸 ○ 多賀法華 安田栄太 児玉幸久 中林 孝
中林 孝 細田 実	中村辰真 原 祐二 藤原信宏

	出雲 ナンバー	島根 ナンバー	他	合計
18歳～19歳	14	16	4	34
20歳代	20	25	3	48
30歳代	38	34	9	81
40歳代	57	45	9	111
50歳代	67	57	6	130
60歳代	82	98	13	193
70歳～	71	89	8	168
不明	3	1	1	5
合計	352	365	53	770
比率	45.7%	47.4%	6.9%	100.0%

「ご当地ナンバープレート」のアンケート結果は、拮抗していたものの現在の「島根ナンバー」のままという結論になりました。1500人にアンケートを出し770人（回収率51・3％）から回答を頂きました。結果は左表の通りで、中堅世代は比較的「出雲派」、若年層と高齢世代は「島根派」という結果となりました。市は意見が二分していることから、次の募集（9年）に向け検討は継続するとしています。

※③ 1 綴り額面3千円（5百円×6枚綴り）の商品券が2千円で購入でき、1千円のプレミアムにより消費喚起を促す事業。利用できる飲食店、タクシ―事業者は参加希望した事業所です。

※② スマホ決済で買物・飲食代金の支払をするに20％のポイント還元される仕組で消費喚起を目指す事業。期間は、令和5年2月1日から2月28日まで。また、利用できる店舗は大手小売店とコンビニは対象外となっています。ご利用にあたっては確認の上、お使いください。

※クラシック島根CC（ゴルフ場）閉鎖（12月15日、産業建設常任委員会）令和5年末をもってゴルフ場を閉鎖する旨、運営会社から連絡がありました。

※海潮中学校の統合に関する要望（12月12日、教育民生常任委員会）11月30日、海潮地区振興会から市長及び教育委員会に対して「海潮中学校の統合について」の要望書が提出されました。海潮中学校は令和6年3月をもって閉校し、令和6年度より大東中学校と統合するものです。

情報短信

動向を注視して参ります。

2日目は、市長所信表明に続き、任期満了による教育長、教育委員の信任を行いました（下段をご覧ください）。5日からは15人の議員が一般質問を行い、その後、各常任委員会などを経て16日の最終日には執行部上程の全議案を可決して閉会しました。

初日の1日は、特別委員会委員長の中間報告、議案の一括上程、構成替え（雲南市議会では申合せにより2年ごとに役職交代することになっています）を行いました。議長に矢壁正弘氏（大東町）、副議長に白築俊幸氏（掛合町）を選出しました。また、常任委員会のほか、特別委員会の委員も決定しました（左表、敬称略）。

12月定例会12／1～16

令和4年12月定例会が1日から16日まで開会されました。

教育長人事など可決

12月8日をもって任期（3年）満了となる景山明教育長、同じく任期満了となる太田多美子教育委員の後任として榊原ゆき子氏の選任決議を行いました（議員による表決結果は左表の通りです）。

	賛成	反対	計
景山明 教育長	10	7	17
榊原ゆき子 教育委員	17	0	17

ナンバープレートについて

瑞風24号でお伝えしました「ご当地ナンバープレート」のアンケート結果は、拮抗していたものの現在の「島根ナンバー」のままという結論になりました。1500人にアンケートを出し770人（回収率51・3％）から回答を頂きました。結果は左表の通りで、中堅世代は比較的「出雲派」、若年層と高齢世代は「島根派」という結果となりました。市は意見が二分していることから、次の募集（9年）に向け検討は継続するとしています。

主な12月補正予算

主な12月補正予算は左表の通りです。

主な12月補正事業	補正前	補正額	補正後	内 容
ふるさと納税推進事業	173,034	31,914	204,948	寄付増に伴う経費 寄付見込3億3300万円
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）※①		977,856	977,856	FTTH化整備事業
番号制度導入事業	5,386	11,790	17,176	年度末にかけてマイナカード申請増に対応
県知事・県議会議員選挙		17,229	17,229	令和5年4月に予定されている統一地方選挙
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	156,801	102,551	259,352	オミクロン株対応や小児追加接種の費用
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	26,841	32,814	59,655	ワクチン接種に係る接種体制・流通体制整備
肥料価格高騰対策事業補助金		15,047	15,047	国県が行う肥料価格高騰対策の上乗せ補助
有害鳥獣捕獲奨励事業	55,375	7,165	62,540	駆除頭数増加による奨励金増
キャッシュレス決済消費喚起支援事業 ※②		22,074	22,074	キャッシュレス決済喚起のポイント費用等
飲食・タクシー業消費喚起支援事業 ※③	24,700	10,000	34,700	額面3千円の商品券を2千円で販売、消費喚起

インボイス制度について

インボイス制度が来年10月から始まります。中林は12月議会の一般質問でこのインボイス制度を取り上げました（裏面）。

※インボイス制度とは（執行部答弁要約）

来年10月以降、売手が買手に対して正確な適用税率や消費税額を伝えるために適格請求書（インボイス）が必要となります。売手が買手に発行する請求書等がインボイスでなければ買手は仕入税額控除を受けることが出来なくなります。売手がインボイスを発行するためには事前にインボイス発行事業者の登録申請を税務署にしておく必要があります。免税事業者が登録申請すれば課税事業者となり、消費税の納税義務が発生します。

※今、なぜインボイスなのか

インボイス制度は来年10月からですが、制度開始時に間に合わせるためには登録番号の申請を来年3月までにしておかなければなりません。つまり、現在、免税事業者である場合、今後も免税事業者としてあり続けるか、課税事業者に変更するかの判断を今、迫られています。